

平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE

上場取引所 東

コード番号 3415 URL http://www.tokyobase.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 谷 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	12,781	36.6	1,574	22.0	1,577	24.6	1,126	31.5
29年2月期	9,356	53.7	1,290	95.5	1,266	95.7	856	97.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	26.99	26.38	27.6	24.9	12.3
29年2月期	21.35	18.22	38.1	32.0	13.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	7,578	4,086	53.8	86.57
29年2月期	5,113	2,681	52.3	66.29

(参考) 自己資本 30年2月期 4,077百万円 29年2月期 2,676百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	660	443	1,269	4,035
29年2月期	1,371	341	561	2,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,361	20.2	2,029	28.9	2,032	28.9	1,387	23.2	29.46

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	47,098,800 株	29年2月期	40,375,800 株
期末自己株式数	30年2月期	318 株	29年2月期	318 株
期中平均株式数	30年2月期	41,724,338 株	29年2月期	40,101,292 株

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。